

大江生醫股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 8496)

公司地址：台北市內湖區港墘路 187 號 8 樓
電 話：(02)8797-7811

大江產醫股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
 目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9 ~ 10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 66
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報表之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 47
	(七) 關係人交易	47 ~ 48
	(八) 質押之資產	49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 - 63	
(十三)	附註揭露事項	64	
(十四)	營運部門資訊	64 - 66	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18000835 號

大江生醫股份有限公司 公鑒：

前言

大江生醫股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大江生醫股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐明釗

徐明釗



會計師

王國華

王國華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中 華 民 國 1 0 7 年 7 月 2 0 日

大江生醫股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 4,086,491	54	\$ 1,399,355	29	\$ 1,345,260	34
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	十二(四)						
	資產—流動		-	-	2	-	26	-
1150	應收票據淨額	六(三)及						
		十二(二)	17,870	-	4,753	-	2,491	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及						
		十二(二)	191,876	3	430,779	9	399,048	10
1180	應收帳款—關係人淨額	七	7,595	-	6,603	-	860	-
1200	其他應收款		8,020	-	17,576	-	20,227	1
1210	其他應收款—關係人	七	618	-	1,162	-	11	-
130X	存貨	六(四)	732,026	10	459,261	9	326,245	8
1410	預付款項		170,579	2	75,052	2	52,906	1
1470	其他流動資產	六(一)	21,856	-	436,491	9	67,696	2
11XX	流動資產合計		5,236,931	69	2,831,034	58	2,214,770	56
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)及						
	量之金融資產—非流動	十二(三)	4,253	-	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(四)	-	-	4,253	-	13,860	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及						
		八	1,873,844	25	1,682,933	35	1,314,637	33
1780	無形資產	六(六)	47,994	1	25,667	1	27,167	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		五)	25,891	-	12,109	-	10,134	-
1900	其他非流動資產	六(七)	347,878	5	284,687	6	377,094	10
15XX	非流動資產合計		2,299,860	31	2,009,649	42	1,742,892	44
1XXX	資產總計		\$ 7,536,791	100	\$ 4,840,683	100	\$ 3,957,662	100

(續次頁)

大江生醫股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 6 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(八)及十二(三)	\$	2,676	-	\$	-	-	\$	-	-
2130	合約負債－流動	六(十九)及十二(五)		731,832	10		-	-		-	-
2150	應付票據			50	-		2,682	-		2,182	-
2170	應付帳款			784,553	10		521,173	11		278,089	7
2180	應付帳款－關係人	七		353	-		1,402	-		255	-
2200	其他應付款	六(九)		735,163	10		378,168	8		406,855	10
2220	其他應付款項－關係人	七		611	-		345	-		423	-
2230	本期所得稅負債	六(二十五)		109,905	2		120,063	2		65,825	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)(十二)		4,450	-		5,057	-		-	-
2399	其他流動負債－其他	六(十)		27,644	-		243,661	5		115,764	3
21XX	流動負債合計			2,397,237	32		1,272,551	26		869,393	22
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十一)		1,176,823	15		-	-		3,909	-
2540	長期借款	六(十二)		134,594	2		137,938	3		139,044	4
2570	遞延所得稅負債	六(二十五)		857	-		-	-		-	-
2600	其他非流動負債			11,996	-		11,922	-		11,664	-
25XX	非流動負債合計			1,324,270	17		149,860	3		154,617	4
2XXX	負債總計			3,721,507	49		1,422,411	29		1,024,010	26
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
		六(十五)									
3110	普通股股本			870,701	11		870,117	18		756,526	19
3140	預收股本			-	-		-	-		160	-
3150	待分配股票股利			130,518	2		-	-		113,432	3
資本公積											
3200	資本公積	六(十六)		1,504,950	19		1,453,414	30		1,430,575	36
保留盈餘											
		六(十七)									
3310	法定盈餘公積			216,913	3		145,690	3		145,690	4
3320	特別盈餘公積			120,366	2		98,101	2		98,101	2
3350	未分配盈餘			1,052,436	14		953,899	20		527,425	13
其他權益											
		六(十八)									
3400	其他權益		(	120,187)	(1)	(	135,143)	(3)	(	162,756)	(4)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			3,775,697	50		3,386,078	70		2,909,153	73
36XX	非控制權益			39,587	1		32,194	1		24,499	1
3XXX	權益總計			3,815,284	51		3,418,272	71		2,933,652	74
重大或有負債及未認列合約承諾											
重大之期後事項											
		九十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	7,536,791	100	\$	4,840,683	100	\$	3,957,662	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林詠翔

經理人：林詠翔

會計主管：吳瑞雄

大江生醫藥股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 1,620,231	100	\$ 926,550	100	\$ 2,895,532	100	\$ 1,767,294	100
5000 營業成本	六(四)(十三)(二十四)及七	(969,722)	(60)	(558,850)	(60)	(1,709,837)	(59)	(1,048,890)	(60)
5900 營業毛利		650,509	40	367,700	40	1,185,695	41	718,404	40
營業費用	六(十三)(二十三)(二十四)、七及十二(二)								
6100 推銷費用		(108,244)	(6)	(56,514)	(6)	(187,037)	(6)	(104,297)	(6)
6200 管理費用		(96,048)	(6)	(74,685)	(8)	(191,734)	(7)	(161,777)	(9)
6300 研究發展費用		(78,288)	(5)	(38,675)	(5)	(155,115)	(5)	(69,306)	(4)
6450 預期信用減損損失		-	-	-	-	(23,235)	(1)	-	-
6000 營業費用合計		(282,580)	(17)	(169,874)	(19)	(557,121)	(19)	(335,380)	(19)
6900 營業利益		367,929	23	197,826	21	628,574	22	383,024	21
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	56,144	4	7,126	1	62,416	2	11,021	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(10,514)	(1)	7,175	1	(7,912)	-	(13,915)	(1)
7050 財務成本	六(二十二)	(1,229)	-	(623)	-	(1,658)	-	(1,384)	-
7000 營業外收入及支出合計		44,401	3	13,678	2	52,846	2	(4,278)	-
7900 稅前淨利		412,330	26	211,504	23	681,420	24	378,746	21
7950 所得稅費用	六(二十五)	(75,303)	(5)	(46,439)	(5)	(116,592)	(4)	(92,158)	(5)
8200 本期淨利		\$ 337,027	21	\$ 165,065	18	\$ 564,828	20	\$ 286,588	16
後續可能重分類至損益之項目：									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	(\$ 26,653)	(2)	(\$ 31,391)	(4)	\$ 5,767	-	(\$ 38,514)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 26,653)	(2)	(\$ 31,391)	(4)	\$ 5,767	-	(\$ 38,514)	(2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 310,374	19	\$ 133,674	14	\$ 570,595	20	\$ 248,074	14
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 333,916	21	\$ 162,169	18	\$ 557,474	20	\$ 285,752	16
8620 非控制權益		3,111	-	2,896	-	7,354	-	836	-
		\$ 337,027	21	\$ 165,065	18	\$ 564,828	20	\$ 286,588	16
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 307,172	19	\$ 130,785	14	\$ 563,202	20	\$ 247,458	14
8720 非控制權益		3,202	-	2,889	-	7,393	-	616	-
		\$ 310,374	19	\$ 133,674	14	\$ 570,595	20	\$ 248,074	14
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘		\$ 3.34		\$ 1.63		\$ 5.58		\$ 2.87	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 3.20		\$ 1.61		\$ 5.34		\$ 2.84	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林詠翔

經理人：林詠翔

會計主管：吳瑞鳳

民國 107 年 及 108 年 3 月 1 日至 5 月 30 日
(僅組編期間，其餘一般公認事項則查結)

[illegible]

(續次頁)

圖 1 新 華 公 司 的 主 要 經 理 人 員

合併資產變換表
民國107年及108年1月1日至1月30日
(經核結算，未經一般公眾會計師查核)

(佳址精選)·上海一龍公司·第十年·則引程

附註	上送股股本	預成股本	特分配股息	資本公積金	法定盈餘公積金	特別盈餘公積金	其他權益	未分配盈餘及未派發股利	現金及現金等價物	非流動資產	計	負債及權益總額
107年1月1日至6月30日												
107年1月1日餘額	\$870,117	\$ -	\$ -	\$1,453,414	\$145,690	\$98,101	\$953,899	(\$92,261)	\$(24,375)	\$3,386,078	\$32,194	\$3,418,272
追加通用及通商重編之影響數(四)	-	-	-	-	-	-	-	(24,375)	24,375	-	-	-
107年1月1日重述後餘額	870,117	-	-	1,453,414	145,690	98,101	953,899	(92,261)	(24,375)	3,386,078	32,194	3,418,272
106年度盈餘提撥及分配	-	-	-	-	71,223	-	(71,223)	-	-	-	-	-
提取法定盈餘公積	-	-	-	-	-	22,265	(22,265)	-	-	-	-	-
提取特別盈餘公積	-	-	130,518	-	-	-	(130,518)	-	-	-	-	-
發放股票股利	-	-	-	-	-	-	(234,931)	-	-	(234,931)	-	(234,931)
宣告現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
因銀行可轉換公司債溢利攤銷	-	-	-	24,360	-	-	-	-	-	24,360	-	24,360
組成項目-認股權而產生者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
可轉換公司股票換	584	-	-	3,385	-	-	-	-	-	3,969	-	3,969
溢利股份基礎給付	-	-	-	23,791	-	-	-	-	9,228	33,019	-	33,019
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	5,728	-	5,767	39	5,767
本期合併後損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	557,474	7,354	564,828
107年6月30日	\$870,701	\$ -	\$130,418	\$1,504,950	\$216,913	\$120,366	\$1,052,436	(\$86,533)	\$(24,375)	\$3,775,697	\$39,587	\$3,815,284

董事長：林謙順

代理人：林泳輝

-10-

• 關於江蘇省，全聯一以爲要應注意令其維持並增進糧食率令正

中国社会科学出版社

大江生醫股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年上半年度	106 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 681,420	\$ 378,746
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失	六(三)及十二(二)	23,235	-
透過損益按公允價值衡量金融資產評價損失	六(八)(二十一)及十二(四)	3,396	10
處分不動產、廠房及設備利益	六(五)(二十一)	(674)	(575)
折舊費用	六(五)(二十三)	71,458	50,819
攤銷費用	六(六)(二十三)	6,291	2,506
長期預付租金攤提費用	六(七)	363	350
利息收入	六(二十)	(11,118)	(7,073)
利息費用	六(二十二)	1,658	1,384
股份基礎給付酬勞成本	六(十四)(二十四)	33,019	48,371
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據	六(三)	(13,117)	(1,059)
應收帳款	六(三)	215,668	211,844
應收帳款-關係人	七	(992)	860
其他應收款		9,556	2,379
其他應收款-關係人	七	544	(11)
存貨		(273,965)	92,413
預付款項		(95,527)	7,306
其他流動資產		(19,879)	(386)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		505,557	-
應付票據		(2,632)	(6,282)
應付帳款		263,380	72,022
應付帳款-關係人	七	(1,049)	255
其他應付款		99,212	11,626
其他應付款項-關係人	七	266	423
其他流動負債		10,258	(61,564)
營運產生之現金流入		1,506,328	230,154
收取之利息		11,118	7,386
支付之利息		(1,205)	(1,392)
支付所得稅		(140,543)	(100,975)
營業活動之淨現金流入		1,375,698	135,173

(續次頁)

大江生醫股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年上半年度	106 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分不動產、廠房及設備價款		\$ 1,535	\$ 590
取得不動產、廠房及設備支付現金數	六(二十九)	(15,999)	(34,533)
預付設備款增加		(307,659)	(225,116)
其他流動資產減少		434,514	201,799
存出保證金增加	六(七)	(7,230)	(1,531)
取得無形資產支付現金數	六(二十九)	(16,849)	(2,668)
其他非流動資產(增加)減少	六(七)	(7,562)	857
投資活動之淨現金流入(流出)		80,750	(60,602)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
償還短期借款		-	(98,952)
存入保證金增加(減少)		74	(395)
行使員工認股權認購新股		-	1,656
發行轉換公司債	六(十一)	1,200,000	-
非控制權益增加	六(二十七)	-	5,000
籌資活動之淨現金流入(流出)		1,200,074	(92,691)
匯率影響數		30,614	(18,828)
本期現金及約當現金增加(減少)數		2,687,136	(36,948)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	1,399,355	1,382,208
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 4,086,491	\$ 1,345,260

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林詠翔

經理人：林詠翔

會計主管：吳瑞益

大江生醫股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

大江生醫股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營之業務為健康食品及美容保養品等之生產製造及批發零售。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 7 月 20 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團無評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效造成重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經濟模式及合約現金流量特征判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按攤列儲備抵減後之帳面淨額估計；應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開發非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%-125%滿度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。
- (4) 本集團對於國際財務報導準則第9號（以下簡稱「IFRS 9」）係採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響，請詳附註十二、(四)2. 及 3. 說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘收益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉；該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需應用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：
步驟 1：辨認客戶合約。
步驟 2：辨認合約中之履約義務。
步驟 3：決定交易價格。
步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。
步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。
此外，準則亦包括一套整合性之披露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。
- (2) 本集團於初次適用國際財務報導準則第15號（以下簡稱「IFRS 15」）時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘（以下簡稱「修正式追溯」）；關於採修正

式追溯適用作法則民國 107 年 1 月 1 日之重大影響彙總如下：

客戶合約相關資產及負債之表達

因適用 IFRS 15 之追溯規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

依據 IFRS15 之規定，錄列與合約相關之合約負債，在適當報導期間於資產負債表上表達為預收貨款(或列其他流動負債)，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為\$220,276。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露協議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露，惟本期並無重大變動，故不擬揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「無負債權之提前還款結 性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第18號之修正「計畫之修正、消滅或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理 2015-2017適用之年度改善」	民國108年1月1日 民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同。按營業租賃及融資租賃兩項類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不追溯前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響經調整於民國 108 年 1 月 1 日。

2. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋兼濟當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得（課稅損失）、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

H. 2015-2017 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 3 號「企業合併」

該修正澄清對易聯合營運之業務取得控制前係為分階段完成之企業合併，收購者應按收購日之公允價值計測並先前已持有之聯合營運權益。

(2) 國際財務報導準則第 13 號「聯合協議」

該修正釐清當企業對聯合營運之業務取得聯合控制時，不應再衡量先前已持有之聯合營運權益。

(3) 國際會計準則第 12 號「所得稅」

此修正釐清分類為指定之金融工具，其股利之所得稅後果應按過去認列產生可分配利潤之交易或事項予以認列，此要求適用於所有股利之所得稅後果。

(4) 國際會計準則第 23 號「借款成本」

該修正釐清當符合條件之資產已達到預定使用或出售之狀態後，企業為取得該資產而特地舉借且尚須還在外之借款將成為一般借款的一部分。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經全會會議可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入全會會議可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資 荷蘭國際會計準則理事會 資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	壹玖元 民國 110 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之主要會計政策說明如下，除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循準則

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與全會會議可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- 2. 編製符合企業認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計。在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
- 3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯調整換並敘列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並追溯編民國 106 年第二季之財務報表及附註。民國 106 年第二季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體，子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除；子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，付前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失、於處分相關資產或負債時將被重分類為損益；則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			
			107年0月30日	106年12月31日	106年6月30日	說明
大江生醫股份有限公司	台灣第一新藥股份有限公司	健康食品及美容保養品批發零售	100	100	100	註1
大江生醫股份有限公司	大江基因醫藥股份有限公司	生物技術及基因研究發展	61.19	61.19	61.19	註1
大江生醫股份有限公司	百岳特生物技術(上海)有限公司	健康食品生產	64.28	61.85	61.85	註1
大江生醫股份有限公司	TCI HK LIMITED	健康食品及美容保養品貿易	100	100	100	註1
台灣第一新藥股份有限公司	百岳特國際貿易(上海)有限公司	保健食品、化妝品及化工產品批發；化妝品委託加工業	100	100	100	註2
大江基因醫藥股份有限公司	GLDY HK LIMITED	健康食品及美容保養品貿易	100	100	100	註2
百岳特國際貿易(上海)有限公司	百岳特生物技術(上海)有限公司	保健食品、化妝品及化工產品批發；化妝品委託加工業	100	100	100	註3
百岳特國際貿易(上海)有限公司	百岳特美膚生物技術(上海)有限公司	化妝品生產	100	100	100	註3 註4
百岳特生物技術(上海)有限公司	百岳特生物技術(上海)有限公司	健康食品生產	35.74	38.15	38.15	註1
大江生醫股份有限公司	TCI BICTECH LLC	健康食品及美容保養品貿易	100	100	0	註5

註1：本公司持有其表決權股份超過 50%。

註2：子公司持有其表決權股份超過 50%。

註3：子公司間接持有其表決權股份超過 50%。

註 4：子公司百岳特化妝品(上海)有限公司自民國 106 年 5 月 27 日起更名為百岳特美膚生物科技(上海)有限公司。

註 5：本公司於民國 106 年 8 月 7 日經董事會決議，通過設立美國子公司，並於民國 106 年 9 月 26 日取得公司註冊說明書。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：現金及短期存款\$2,963,758 存放在中國，受當地外匯管制，此等外匯管制限制將資金匯自中國境外(透過正常股利扣除外)。

6. 對本集團具有重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，則調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸予該國外營運機構之非控制權益，惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期內實現該資產；或為調將其出售或消耗者。

- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者，負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成金額現金且價值變動之風險甚小，定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合價例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，扣除交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2. 本集團對於符合交易價例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於終列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

- (2)屬債務工具之公允價值變動歸列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益歸列於損益，於除列時，先前歸列於其他綜合損益之累積利得或損失將自權益重分類至損益。

(九)應收帳款及票據

- 1.係依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所獲得對價金額權利之帳款及票據。
- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，其折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1.收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- 2.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，但未保留對金融資產之控制。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本按加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減去至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)不動產、廠房及設備

- 1.不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
- 3.不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊，不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期結果已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3年~50年
機器設備	2年~10年
辦公設備	1年~10年
其他	1年~10年

(十四)營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為常期損益。

(十五)無形資產

1. 商標權及權利金

單獨取得之商標及權利金以取得成本認列，因企業合併所取得之商標及權利金按收購日之公允價值認列。商標及權利金為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限3~10年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~10年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十六)非金融資產減損

本集團於資產負債表日對於有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失，可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者孰高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不得超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七)借款

係指向銀行借入之長、短期款項，本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之攤款與收回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八)應付帳款及票據

1. 係指因賒欠原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係組合(組合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

- 1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
- 2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債折新價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
- 3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積—認股權」，後續不再重新衡量。
- 4. 發行之任何直接交易之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
- 5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分額之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積—認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金款額認列為當期之退休金成本，倘若提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利，本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用，不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十四) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並視調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工福利新股：

- (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
- (2) 未限制參與股利分配之權利，員工於既得期間內離職須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計達於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
- (3) 員工須先付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本公司亦須退回價款；於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並列屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-其他」。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接或間接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接或間接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依該國稅法加徵 10% 之所得稅。開盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列，若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體，或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來應課稅所得以供未來使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，其變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六) 股本

普通股分額為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價收購項。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會議議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債；分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 收入認列

1. 本集團製造及銷售健康食品及美容保養品相關產品，銷售收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履约義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，販售時時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或可客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 產品銷售收入以合約價格扣除估計價格減讓之淨額認列。給予客戶之價格減讓通常以累積銷售量為基礎計算。本集團依據銷售紀錄採用期望值法估計價格減讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限；並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷售相關之估計應付客戶價格減讓認列為應款負債。

(二十九) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須逐月判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值，由於市場產品快速變化，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變異。

民國 107 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$793,020。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及進款	\$ 1,460	\$ 1,843	\$ 1,350
支票存款及活期存款	3,738,674	1,284,658	789,434
定期存款	<u>346,367</u>	<u>547,368</u>	<u>620,260</u>
	4,086,491	1,833,869	1,411,050
減：帳列「其他流動資產」	()	(434,514)	(65,790)
合計	<u>\$ 4,086,491</u>	<u>\$ 1,399,355</u>	<u>\$ 1,345,260</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，將三個月以上到期之定期存款\$3,344,514 及\$65,790 轉列「其他流動資產」項下。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	107年6月30日
非流動項目：	
權益工具	
上市公司股票	\$ 12,604
非上市、上櫃、興淨股票	16,024
	28,628
評價調整	(24,375)
合計	<u>\$ 4,253</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產；該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為\$4,253。

2. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額為\$0。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有該項其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$4,253。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
6. 民國 105 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之備供出售金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三)應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	105年6月30日
應收票據	\$ 17,870	\$ 4,753	\$ 2,800
減：備抵損失	-	-	(318)
	<u>\$ 17,870</u>	<u>\$ 4,753</u>	<u>\$ 2,491</u>
	107年6月30日	106年12月31日	105年6月30日
應收帳款	\$ 231,215	\$ 447,133	\$ 434,250
減：備抵損失	(39,339)	(16,374)	(15,202)
	<u>\$ 191,876</u>	<u>\$ 430,779</u>	<u>\$ 399,048</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 195,962	\$ 407,486	\$ 342,767
30天內	12,171	23,161	42,405
31-90天	1,234	3,786	7,840
91天以上	<u>379</u>	<u>1,179</u>	<u>8,457</u>
	<u>\$ 200,746</u>	<u>\$ 435,532</u>	<u>\$ 401,539</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$17,870；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$191,876。
3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四)存貨

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原計	\$ 410,473	(\$ 54,269)	\$ 356,204
在製品	81,032	(150)	80,880
製成品	<u>319,470</u>	(24,517)	<u>294,953</u>
合計	<u>\$ 810,995</u>	<u>(\$ 78,936)</u>	<u>\$ 732,026</u>

103年(2月31日)			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 309,799	(\$ 29,928)	\$ 279,871
在製品	70,115	(182)	69,933
製成品	123,265	(13,838)	109,427
合計	\$ 503,179	(\$ 43,948)	\$ 459,231

103年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 197,608	(\$ 27,999)	\$ 169,609
在製品	34,352	(179)	34,173
製成品	155,480	(32,997)	122,483
合計	\$ 387,440	(\$ 61,175)	\$ 326,265

1. 本集團民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日經列為貨損之錯貨成本分別為\$989,722、\$538,830、\$1,709,837 及 \$1,048,890。其中包含將存貨自成本中減至淨變現價值而經列之錯貨成本\$19,800、(\$4,459)、\$35,051 及(\$3,346)。

2. 本集團於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日出售部分已提列跌價商品，因而產生回升利益。

(五) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
107年1月1日						
成本	\$ 174,704	\$ 1,097,688	\$ 454,184	\$ 110,907	\$ 261,619	\$ 2,039,102
累計折舊	-	(70,443)	(137,267)	(33,054)	(106,345)	(347,112)
	\$ 174,704	\$ 1,027,245	\$ 316,917	\$ 77,853	\$ 155,274	\$ 1,692,993
107年						
1月1日	\$ 174,704	\$ 1,027,245	\$ 316,917	\$ 77,853	\$ 155,274	\$ 1,692,993
增添	-	4,480	4,429	3,729	14,480	27,118
處分	-	-	-	-	(861)	(861)
重分類	-	33,384	105,957	79,437	15,397	234,875
折舊費用	-	(17,447)	(31,627)	(8,139)	(14,213)	(61,426)
淨兌換差額	-	1,485	497	30	291	2,283
6月30日	\$ 174,704	\$ 1,048,734	\$ 393,130	\$ 148,872	\$ 174,962	\$ 1,830,392
107年6月30日						
成本	\$ 174,704	\$ 1,133,892	\$ 563,127	\$ 194,190	\$ 227,967	\$ 2,293,720
累計折舊	-	(84,958)	(168,958)	(47,255)	(119,705)	(320,876)
	\$ 174,704	\$ 1,048,934	\$ 394,169	\$ 146,935	\$ 108,262	\$ 1,873,004

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
106年1月1日						
成本	\$ 174,704	\$ 836,468	\$ 809,370	\$ 60,743	\$ 159,072	\$ 1,539,882
累計折舊		(46,354)	(84,127)	(22,900)	(83,879)	(253,854)
	<u>\$ 174,704</u>	<u>\$ 792,134</u>	<u>\$ 215,243</u>	<u>\$ 57,843</u>	<u>\$ 75,193</u>	<u>\$ 1,285,128</u>
106年-						
1月1日	\$ 174,704	\$ 792,134	\$ 215,243	\$ 57,843	\$ 75,193	\$ 1,285,128
增減		917	7,665	11,633	1,544	21,459
處分	-	-	-	-	(15)	(15)
重分類		2,648	48,569	293	13,959	62,863
折舊費用	-	(11,363)	(20,121)	(5,019)	(14,036)	(50,519)
淨兌換差額	-	(6,322)	(2,131)	(157)	(1,439)	(9,979)
6月30日	\$ 174,704	\$ 747,994	\$ 247,225	\$ 64,563	\$ 89,516	\$ 1,314,637
106年6月30日						
成本	\$ 174,704	\$ 804,938	\$ 361,215	\$ 98,373	\$ 173,027	\$ 1,815,939
累計折舊	-	(57,892)	(114,530)	(39,783)	(95,111)	(300,573)
	<u>\$ 174,704</u>	<u>\$ 297,194</u>	<u>\$ 247,225</u>	<u>\$ 64,563</u>	<u>\$ 89,516</u>	<u>\$ 1,314,637</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 無形資產

	商譽	電腦權...	電腦授權	權利金	合計
105年1月1日					
成本	\$ 6,440	\$ 238	\$ 25,807	\$ 6,422	\$ 38,907
累計攤銷	-	(238)	(9,054)	(4,038)	(13,330)
	<u>\$ 6,440</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 16,843</u>	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ 25,667</u>
107年-					
1月1日	\$ 6,440	\$ -	\$ 16,843	\$ 2,384	\$ 25,667
增添 單獨取得	-	-	28,618	-	28,618
攤銷費用	-	-	(8,166)	(125)	(6,291)
6月30日	<u>\$ 6,440</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 39,295</u>	<u>\$ 2,259</u>	<u>\$ 47,994</u>
107年6月30日					
成本	\$ 6,440	\$ -	\$ 51,844	\$ 2,603	\$ 60,884
累計攤銷	-	-	(12,549)	(341)	(12,890)
	<u>\$ 6,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,295</u>	<u>\$ 2,259</u>	<u>\$ 47,994</u>

	商譽	商標權	電腦軟體	專利金	合計
105年1月1日					
成本	\$ 6,440	\$ 278	\$ 24,258	\$ 5,822	\$ 34,798
累計攤銷	-	(214)	(1,343)	(2,703)	(8,260)
	\$ 6,440	\$ 64	\$ 18,910	\$ 1,119	\$ 26,493
106年					
1月1日	\$ 6,440	\$ 24	\$ 18,910	\$ 1,119	\$ 26,493
增添·單獨取得	-	-	1,680	1,500	3,180
攤銷費用	-	(2)	(1,822)	(682)	(2,506)
6月30日	\$ 6,440	\$ 22	\$ 18,768	\$ 1,937	\$ 27,167
106年6月30日					
成本	\$ 6,440	\$ 238	\$ 23,357	\$ 5,322	\$ 35,357
累計攤銷	-	(216)	(4,589)	(3,385)	(8,100)
	\$ 6,440	\$ 22	\$ 18,768	\$ 1,937	\$ 27,167

無形資產攤銷明細如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
製造費用	\$ 40	\$ 281
管理費用	3,350	976
研究發展費用	103	108
	\$ 3,490	\$ 1,365
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
製造費用	\$ 94	\$ 612
管理費用	5,901	1,751
研究發展費用	206	143
	\$ 6,201	\$ 2,506

(七) 其他非流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預付設備款	\$ 284,137	\$ 235,575	\$ 332,506
土地使用權	31,941	32,104	31,900
存出保證金	10,137	11,907	6,768
其他非流動資產	12,063	5,101	5,840
	\$ 347,878	\$ 284,687	\$ 377,014

本集團於民國 102 年 3 月與上海市國土資源管理局簽訂位於上海市金山區之批定土地使用權合約，租期年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為\$350、\$173、\$364 及 \$350。

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融(資產)負債

項 目	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
公司債	(\$ 720)	\$ 19	\$ 948
評價調整	3,396	(21)	369
合計	<u>\$ 2,076</u>	<u>(\$ 2)</u>	<u>(\$ 26)</u>

透過損益按公允價值衡量之金融(資產)負債於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為(\$3,396)、(\$6)、(\$3,396)及(\$19)。

(九) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 234,981	\$ -	\$ 152,243
應付薪資	168,846	171,509	112,773
應付員工分紅	165,119	87,405	73,270
應付設備款	36,192	12,310	3,041
應付增值及營業稅	31,016	20,875	13,984
其他	100,050	86,168	52,544
	<u>\$ 735,163</u>	<u>\$ 378,168</u>	<u>\$ 406,855</u>

(十) 其他流動負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預收貨款	\$ -	\$ 226,275	\$ 110,722
其他流動負債	27,644	17,386	5,042
	<u>\$ 27,644</u>	<u>\$ 243,661</u>	<u>\$ 115,764</u>

(十一) 應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付公司債	\$ 1,209,000	\$ 4,000	\$ 4,000
減：應付公司債折價	(23,177)	(49)	(91)
	1,175,823	3,951	3,909
減：一年或一營業週期內到期或執行買回權公司債	-	(3,951)	-
	<u>\$ 1,175,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,909</u>

1. 本公司 104 年發行之國內第一次可轉換公司債：

(1) 國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

① 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 104 年 10 月 16 日至 107 年 10 月 16 日。本轉換公司債

到期時按債券面額以現金一次償還，本轉換公司債於民國 104 年 10 月 18 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

D. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十三日，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

E. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，後續轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式下調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於前次重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80%為限。

F. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 1.0025%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。

G. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 80%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

H. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同銷燬，不再發行。

(2) 於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計 \$4,000 已轉換為普通股 58 仟股。

(3) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債類或要素分離，帳列「資本公積－認股權」為 \$25,030。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額 \$2,350 帳列「1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.9781%。

8. 本公司 107 年發行之國內第二次可轉換公司債：

(1) 國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$1,200,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 107 年 6 月 8 日至 110 年 5 月 8 日，本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還，本轉換公司債於民國 107 年 6 月 8 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80% 為限。
- D. 債權持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以償券面額加計 1.015075% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部餘券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由櫃檯買賣中心買回），償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚殘留於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止，本轉換公司債尚未有轉換為普通股之情形。

(3) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成分離，帳列「資本公積－認股權」計 824,360。另收入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：組別與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險升緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額 \$726，帳列「1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.6654%。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	總保品	107年6月30日
分期償付之借款				
國泰世華商業銀行 擔保借款	自105年10月25日至 110年9月25日，按 月付息，並自107年 11月起，按月分期償 還本息。	1.65%	土地與房屋 及建物抵押	\$ 139,644
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(4,450)
				\$ 134,394

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年12月31日
分期償付之借款				
國泰世華商業銀行 擔保借款	自105年10月25日至 110年9月25日，按 月付息。並自107年 11月起，按月分期償 還本息。	1.65%	土地與房屋 及建物抵押	\$ 150,044
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(1,106)
				\$ 151,938

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
分期償付之借款				
國泰世華商業銀行 擔保借款	自105年10月25日至 110年9月25日，按 月付息。並自107年 11月起，按月分期償 還本息。	1.65%	土地與房屋 及建物抵押	\$ 139,044
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				---
				\$ 139,044

截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團尚未動用融資額度分別為 \$1,192,047、\$1,213,123 及 \$1,002,024。

(十三) 退休金

- 自民國 96 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額擇月退休金或一次退休金方式領取。
- 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 3 月 31 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，其提撥比率皆為 20%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$8,457、\$7,304、\$15,011 及 \$12,721。

(十四) 股份基礎給付

1. 民國 107 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	105.7.1	2,000	6年	服務屆滿二年既得30% 服務屆滿三年既得60% 服務屆滿四年既得100%
限制員工權利新股計畫	105.8.5	600	3年	服務屆滿一年既得33% 服務屆滿二年既得66% 服務屆滿三年既得100% 營收成長率成長30%(年) 稅後淨利淨增精10%以上 每股盈餘3.0元(含)以上
子公司現金增資保留員工認購	108.2.28	500	4年	立即既得
員工認股權計畫	107.6.15	2,000	6年	服務屆滿二年既得40% 服務屆滿三年既得80% 服務屆滿四年既得100%

本集團發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，也未得轉投資權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

上述股份基礎給付協議中，均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>		<u>108年1月1日至6月30日</u>	
	<u>認股權 數量</u>	<u>加權平均 履約價格(元)</u>	<u>認股權 數量</u>	<u>加權平均 履約價格(元)</u>
期初流通在外認股權	2,000	\$ 100	2,000	\$ 100
本期給與認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	<u>2,000</u>	<u>\$ 100</u>	<u>2,000</u>	<u>\$ 100</u>
期末可執行認股權	-	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ -</u>

	<u>107年1月1日至5月30日</u>		<u>108年1月1日至5月30日</u>	
	<u>認股權 數量</u>	<u>加權平均 履約價格(元)</u>	<u>認股權 數量</u>	<u>加權平均 履約價格(元)</u>
期初流通在外認股權	-	\$ -	-	\$ -
本期給與認股權	2,000	448	-	-
期末流通在外認股權	<u>2,000</u>	<u>\$ 448</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>
期末可執行認股權	-	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ -</u>

3. 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 0 元、171 元、0 元及 171 元。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
105年07月01日	111年06月30日	2,000	\$ 100	2,000	\$ 100	2,000	\$ 100
107年05月15日	113年05月14日	2,000	445	-	-	-	-

5. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價	履約 價格	預期波 動率(%)	預期未來 存續期間(年)	預期 股利	無風險 利率(%)	每單位 公允價值
員工認股 權計畫	105.7.1	\$145.55	\$100	41.92~ 64.62	4.00	0.305~ 0.719	-	\$ 72.32 -82.12
限制員工 權利新股 計畫	105.8.5	\$139.00	\$ 10	32.73	1.30	-	0.52	\$ 111.65
子公司 現金增資 保留員工 認購	106.2.23	NA	\$ 10	NA	NA	-	NA	\$ 1.96
員工認股 權計畫	107.5.15	\$440.80	\$448	26.10~ 30.25	0.00	0.3636~ 0.6814	-	\$ 63.16 -106.15

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 17,797	\$ 21,641
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 33,019	\$ 48,371

(十四)股本

1. 民國 107 年 3 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000，實收資本額為 \$870,701，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收足。本公司自過賬期初與期末資產在外股款調整如下：

	107 年		
	私募 普通股	未受限 制股份	合計
1月1日	\$ 4,600	\$ 82,412	\$ 87,012
私募普通股公開發行	(4,600)	4,600	-
應付公司債轉換	-	38	38
6月30日	\$ -	\$ 87,070	\$ 87,070

	106 年		
	私募 普通股	未受限 制股份	合計
1月1日	\$ 4,600	\$ 70,847	\$ 75,447
應付公司債轉換	-	3	3
員工執行認股權	-	203	203
8月30日	\$ 4,600	\$ 71,053	\$ 75,653

2. 本公司於民國 105 年 3 月 16 日董事會決議發行限制員工福利新股(詳附註六、(十四))，新股發行基準日為民國 105 年 3 月 5 日，每股認購價格為 10 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除股利股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積補充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正處穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採額定股利政策。其中股東現金股利支付比率不低於當年度股東股利分派總額百分之十為原則，惟當本公司有較多的盈餘或資金充裕時，可視當年度盈餘狀況提高股東現金股利支付比率。

3. 法定盈餘公積金彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之。惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額抵列特別盈餘公積為得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1013012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於閉帳使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 民國 100 年 3 月 16 日經股東會決議對民國 100 年度之盈餘分派每普通股現金股利 \$2 元及股票股利 \$1.5 元，股利總計 \$266,675。民國 107 年 3 月 18 日經股東會決議對民國 106 年度之盈餘分派每普通股現金股利 \$2.7 元及股票股利 \$1.5 元，股利總計 \$365,449。

6. 有關員工薪資及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十四)。

(十 八) 其他權益項目

	107 年			
	未實現評價變動	外幣換算	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 24,375)	(\$ 52,264)	(\$ 15,537)	(\$ 185,148)
外幣換算差異數		5,728	-	5,728
股份基礎給付				
酬勞成本			9,228	9,228
6月30日	(\$ 24,375)	(\$ 56,539)	(\$ 9,279)	(\$ 120,187)

	106 年			
	未實現評價損益	外幣換算	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 14,758)	(\$ 79,604)	(\$ 50,392)	(\$ 144,754)
外幣換算差異數	-	38,204	-	38,204
股份基礎給付				
酬勞成本			20,302	20,302
6月30日	(\$ 14,758)	(\$ 117,608)	(\$ 30,090)	(\$ 162,758)

(十 九) 營業收入

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
客戶合約之收入	\$ 1,620,231	\$ 2,896,592

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

107年4月1日至6月30日	歐美國區	亞太地區	合計
部門收入	\$ 71,484	\$ 2,345,079	\$ 2,416,563
內部部門交易之收入		(796,832)	(796,832)
外部客戶合約收入	<u>\$ 71,484</u>	<u>\$ 1,548,247</u>	<u>\$ 1,620,231</u>
107年1月1日至3月31日	歐美國區	亞太地區	合計
部門收入	\$ 135,364	\$ 4,123,307	\$ 4,258,671
內部部門交易之收入	-	(1,363,139)	(1,363,139)
外部客戶合約收入	<u>\$ 135,364</u>	<u>\$ 2,760,168</u>	<u>\$ 2,895,532</u>

前述收入之認列時點均為某一時點認列之收入。

2. 合約資產及合約負債

截至民國 107 年 6 月 30 日止，本集團無認列客戶合約收入相關之合約資產，另本集團認列之合約負債如下：

	107年6月30日
合約負債-預收款項	\$ 731,832
(1)合約資產及合約負債的重大變動：無此情形。	
(2)期初合約負債本期認列收入	
	107年4月1日至6月30日 107年1月1日至3月31日
合約負債期初餘額本期	
認列收入	
預收款項	\$ - \$ 226,275

3. 民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)2。

(二) 其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 5,217	\$ 4,442
其他收入—其他	<u>46,927</u>	<u>2,684</u>
	<u>\$ 56,144</u>	<u>\$ 7,126</u>
	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 11,138	\$ 7,073
其他收入—其他	<u>51,208</u>	<u>3,943</u>
	<u>\$ 62,416</u>	<u>\$ 11,021</u>

(二十一)其他利益及損失

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 674	\$ -
外幣兌換(損失)利益	(798)	9,487
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)損失	(3,396)	(6)
什項支出	(6,994)	(2,307)
	<u>(\$ 10,514)</u>	<u>\$ 7,175</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 674	\$ 575
外幣兌換利益(損失)	6,450	(12,171)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)損失	(3,396)	(10)
什項支出	(11,643)	(2,329)
	<u>(\$ 7,912)</u>	<u>(\$ 13,915)</u>

(二十二)財務成本

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 767	\$ 609
可轉換公司債	462	20
	<u>\$ 1,229</u>	<u>\$ 629</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 1,175	\$ 1,343
可轉換公司債	483	41
	<u>\$ 1,658</u>	<u>\$ 1,384</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 264,435	\$ 169,745
不動產、廠房及設備折舊費用	38,365	25,880
營業租金租金	11,763	9,556
有形資產攤銷費用	3,496	1,305
	<u>\$ 318,062</u>	<u>\$ 200,546</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 515,331	\$ 334,934
不動產、廠房及設備折舊費用	71,458	59,819
營業租賃租金	21,962	19,353
無形資產攤銷費用	6,291	2,500
	<u>\$ 615,042</u>	<u>\$ 407,612</u>

(二十四) 員工福利費用

	107年1月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 216,859	\$ 114,153
員工認股權(註)	17,707	23,641
勞健保費用	11,538	10,695
退休金費用	8,457	7,304
其他用人費用	9,874	7,952
	<u>\$ 264,435</u>	<u>\$ 163,745</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 425,813	\$ 242,218
員工認股權(註)	33,019	48,371
勞健保費用	22,260	19,176
退休金費用	15,011	12,721
其他用人費用	19,228	12,448
	<u>\$ 515,331</u>	<u>\$ 334,934</u>

註：係以權益交割。

1. 依本公司章程規定，本公司依當年盈餘狀況扣除累積虧損後，如尚有盈餘，應提撥員工酬勞 5%-15%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$39,400、\$6,300、\$70,800 及 \$22,050；董監酬勞估列金額分別為 \$535、\$525、\$1,050 及 \$1,050，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除假截至當期止之獲利情形，分別以 5%-15%及未超過 3%估列：

經董事會決議之民國 108 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之員工酬勞 \$38,500 及董監酬勞 \$2,100 無差異。

3. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 78,552	\$ 43,823
未分配盈餘加徵	25,529	10,571
以前年度所得稅高估	(14,227)	(11,785)
當期所得稅總額	<u>89,854</u>	<u>42,609</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(10,702)	3,261
以前年度遞延所得稅資產 低估數	(3,599)	(4,433)
遞延所得稅總額	(14,301)	(1,172)
所得稅費用	\$ <u>75,553</u>	\$ <u>41,437</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 122,311	\$ 95,048
未分配盈餘加徵	25,529	10,571
以前年度所得稅高估	(12,519)	(7,328)
當期所得稅總額	<u>135,321</u>	<u>98,291</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(10,738)	1,331
以前年度遞延所得稅資產 低估數	(5,604)	(5,464)
税率改變之影響	(2,137)	-
遞延所得稅總額	(18,479)	(4,133)
所得稅費用	\$ <u>116,842</u>	\$ <u>94,158</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅務稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正係於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就止稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股收益

105年4月1日至5月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 333,916	99,901	\$ 3.34
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 333,915		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
可轉換公司債	370	2,871	
員工認股權		1,377	
員工酬勞		150	
限制員工權利新股	-	91	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 334,286	104,390	\$ 3.20
106年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 162,163	99,580	\$ 1.63
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 162,163		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
可轉換公司債	34	51	
員工認股權	-	325	
員工酬勞		114	
限制員工權利新股	-	411	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 162,203	106,490	\$ 1.61

105年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 557,474	99,873	\$ 5.58
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 557,474		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
可轉換公司債	410	2,871	
員工認股權	-	1,300	
員工酬勞	-	208	
限制員工福利新股	-	179	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 557,884	104,431	\$ 5.34
106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 285,752	99,574	\$ 2.87
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 285,752		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
可轉換公司債	34	51	
員工認股權	-	301	
員工酬勞	-	166	
限制員工福利新股	-	406	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 285,786	100,498	\$ 2.84

(二十七)與非控制權益之交易

1. 子公司辦理增資，本集團未依持股比例認購：

本集團之子公司大江基因醫學股份有限公司於民國 106 年 2 月員工行使員工認股權，認購新股股數 500 仟股，該交易增加非控制權益 \$3,566，歸屬於母公司業主之權益增加\$1,434。

2. 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日大江基因醫學股份有限公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	
現金	\$	5,000
非控制權益帳面金額增加	(_____)	3,566)
資本公積—認列對子公司		
所有權益變動數	\$_____	1,434

(二十八)營業租賃

本集團以營業租賃承租部分土地及廠房，租賃期間介於 2 至 15 年，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$11,763、\$0,556、\$21,902 及 \$19,353 之租金費用，另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
不超過1年	\$ 29,270	\$ 25,721	\$ 18,820
超過1年但不超過5年	40,805	48,917	51,441
超過5年	<u>2,995</u>	<u>5,154</u>	<u>5,515</u>
	\$ <u>82,070</u>	\$ <u>79,792</u>	\$ <u>75,882</u>

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年(1月1日至6月30日)</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 27,112	\$ 27,459
加：期初應付設備款	12,310	9,603
減：期末應付設備款	(_____) 23,423)	(_____) 2,529)
本期支付現金	\$ _____ 15,999	\$ _____ 24,533
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
購置無形資產	\$ 28,618	\$ 3,183
減：期末應付款項	(_____) 11,765)	(_____) 312)
本期支付現金	\$ _____ 16,843	\$ _____ 2,668

2. 不影響現金流量之筹资活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
可轉換公司債轉發成股本	\$ 9,969	\$ 97

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
動力科技股份有限公司	其他關係人(本公司為該公司法人董事)

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
營業收入：		
其他關係人	\$ 9,731	\$ 514
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業收入：		
其他關係人	\$ 10,327	\$ 6,498

商品之交易價格與收款條件與非關係人無重大差異。

2. 進貨

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ 588	\$ -
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ 588	\$ -

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買。

3. 其他費用

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
勞務支出：		
其他關係人	\$ -	\$ 1,355
租金支出：		
其他關係人	\$ 5	\$ 379
合計	\$ 5	\$ 1,734

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
勞務支出：		
其他關係人	\$	\$ 1,355
租金支出：		
其他關係人	22	943
合計	\$ 22	\$ 2,298

(1)勞務支出係關係人提供人力資源等服務。

(2)租金支出係參考市場行情議定，付款期間係依雙方協議之條件辦理。

4. 應收關係人款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款：			
其他關係人	\$ 7,595	\$ 5,503	\$ 869
其他應收款：			
其他關係人	618	1,162	11
合計	\$ 8,213	\$ 7,765	\$ 871

應收關係人款項主要來自銷售商品，銷售交易之款項於銷售日後 60 至 90 天到期，該應收款項並無抵押及利息，應收關係人款項並未提列負債準備。

b. 應付關係人款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付帳款：			
其他關係人	\$ 353	\$ 1,402	\$ 255
其他應付款：			
其他關係人	611	345	423
合計	\$ 964	\$ 1,747	\$ 678

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,888	\$ 10,379
股份基礎給付	8,929	11,781
總計	\$ 14,817	\$ 22,160
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 21,456	\$ 27,735
股份基礎給付	17,866	32,249
總計	\$ 39,272	\$ 59,985

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	107年6月30日	帳面價值		擔保用途
		106年12月31日	106年6月30日	
不動產、廠房及機器設備	\$ 864,162	\$ 869,750	\$ 675,338	短期借款及長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 232,523	\$ 301,609	\$ 187,980

2. 營業租賃協議

請詳附註六，(二)(八)說明

3. 本集團於 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日已開立未使用之信用狀額及分別為 \$32,916、\$52,254 及 \$7,010。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

1. 本集團之合併子公司大江基醫藥股份有限公司(以下簡稱大江基醫)為擴大營運規模，提升競爭優勢，於民國 107 年 5 月 24 日經董事會決議通過與動力生技股份有限公司(以下簡稱動力生技)股份轉換案，動力生技亦於同日召開董事會決議通過：大江基醫以每股現金 1.55 元為對價取得動力生技全數已發行之股份，總價約 \$13,175，並暫訂以民國 107 年 8 月 30 日為股份轉換基準日。

2. 本公司於民國 107 年 7 月 6 日出售五股五權路之廠房，交易總金額為新台幣 \$100,000 仟元。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理係具本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，該項以規劃相對應之資本支出，再依財務管理計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利潤與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
係以透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 2	\$ 20
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 4,253	\$ -	\$ -
可供出售之金融資產			
可供出售之金融資產	\$ -	\$ 4,253	\$ 13,800
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 4,086,491	\$ 1,390,355	\$ 1,345,260
應收票據	57,570	4,753	2,491
應收帳款	191,876	430,779	390,048
應收帳款-關係人	7,595	6,600	860
其他應收款	8,529	17,576	20,227
其他應收款-關係人	618	1,162	11
存自保證金	19,187	11,907	6,758
其他金融資產		434,514	65,790
	<u>\$ 4,381,607</u>	<u>\$ 2,306,649</u>	<u>\$ 1,840,445</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 2,070	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 50	\$ 2,682	\$ 2,182
應付帳款	784,558	621,173	278,080
應付帳款-關係人	350	1,402	255
其他應付帳款	735,168	378,168	406,865
其他應付帳款-關係人	611	345	423
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	1,170,828	7,951	3,909
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	<u>130,044</u>	<u>139,044</u>	<u>139,044</u>
	<u>\$ 2,836,587</u>	<u>\$ 1,046,765</u>	<u>\$ 830,757</u>

2. 風險管理政策

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險，並對整體風險管理訂定書面原則，亦針對特定範圍與事項提供專項政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之前來交易及已經列之資產與負債。
- 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能幣貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響。其重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日

(外幣：功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率		帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>					
貨幣性項目					
人民幣：新台幣	RMB	86,900	4.5930	\$	399,585
美金：新台幣	USD	3,850	30.4600		117,271
歐元：新台幣	EUR	1,191	35.4000		42,161
日幣：新台幣	SGD	951	22.9400		21,245
<u>金融負債</u>					
貨幣性項目					
人民幣：新台幣	RMB	12,594	4.5930	\$	57,844
日幣：新台幣	JPY	202,851	0.2754		55,865
美金：新台幣	USD	627	30.4600		19,098
歐元：新台幣	EUR	350	35.4000		12,390

108年12月31日					
(外幣：功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率		帳面金額 (新台幣)
金融資產					
貨幣性項目					
人民幣：新台幣	RMB	47,171	4.5650	\$	215,336
美金：新台幣	USD	5,908	20.7690		176,822
日幣：新台幣	JPY	148,358	0.2642		39,196
金融負債					
貨幣性項目					
人民幣：新台幣	RMB	10,103	4.5650	\$	46,120
歐元：新台幣	EUR	876	36.7300		31,317
美金：新台幣	USD	348	20.7600		10,966
106年6月30日					
(外幣：功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率		帳面金額 (新台幣)
金融資產					
貨幣性項目					
人民幣：新台幣	RMB	73,784	4.4905	\$	331,290
美金：新台幣	USD	9,115	30.4206		277,278
日幣：新台幣	JPY	140,735	0.2706		49,420
金融負債					
貨幣性項目					
人民幣：新台幣	RMB	7,268	4.4900	\$	32,633
日幣：新台幣	JPY	8,078	0.2700		2,343
C. 本集團貨幣性項目因匯率變動其重大影響於民國107年及106年1月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日總列之全部兌換(換)益(含已實現及未實現)變遷金額分別為(\$798)、\$0,487、\$0,463及(\$12,171)。					

C. 本集團貨幣性項目因匯率變動其重大影響於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(換)或(合)已實現及未實現)變遷金額分別為 (\$796)、\$0,487、\$0,453 及 (\$12,171)。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響	影響其他	
金融資產		稅前損益	綜合損益	
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 3,996	\$	-
美金：新台幣	"	1,179		-
歐元：新台幣	"	422		-
日幣：新台幣	"	212		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 578	\$	-
日幣：新台幣	"	550		-
美金：新台幣	"	191		-
歐元：新台幣	"	124		-
108年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響	影響其他	
金融資產		稅前損益	綜合損益	
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 3,313	\$	-
美金：新台幣	"	2,773		-
日幣：新台幣	"	404		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 326	\$	-
日幣：人民幣	"	23		-

價格風險

- 本集團係屬於價格風險的證券工具，係所持有係列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產，為管理前述工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之策略進行。
- 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國107年及108年1月1日至6月30日其他綜合損益因分類為備供出售之證券投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少843及3139。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款係以新台幣計價。
- B. 當台幣借款利率上升或下跌 0.1% 而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$56 及 \$58，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法償還按放款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量，與分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理，對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象，依內部制定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須付其進行管理、信用風險分析、內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係並會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按簡易信用風險之時性將对客户之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的預期損失，民國 107 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	群組一	群組二	群組三	群組四	合計
107年6月30日					
預期損失率	0.23%	20.23%	100.00%	100.00%	
帳面原債總額	\$100,512	\$ 13,405	\$ 379	\$ 35,789	\$ 249,085
備抵損失	\$ 469	\$ 2,712	\$ 379	\$ 35,789	\$ 39,349

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

107年

	應收帳款	應收票據
1月1日 IAS 39	\$ 16,374	\$ -
適用新準則調整數		
1月1日 IFRS 9	16,374	-
減損損失提列	23,235	-
匯率影響數	(270)	-
6月30日	\$ 39,339	\$ -

106年

	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 15,202	\$ 318
減損損失提列	-	-
6月30日	\$ 15,202	\$ 318

H. 民國 106 年第二季之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

1. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以便集團不致違反相關之借款限制或條款。此等預測亦計集團之債務融資計畫、債務條款還本、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
2. 截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團尚未動用融資額度分別為 \$1,192,047、\$1,210,133 及 \$1,062,624。
3. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分類。非衍生金融負債係依據資產負債表日之剩餘期間進行分析，下表所披露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	3個月	3個月至	1至2年	2至5年
107年6月30日	以內	1年內	1至2年內	2至5年內
應付票據	\$ 50	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	784,906	-	-	-
其他應付款(含關係人)	487,742	248,332	-	-
存入保證金	11,943	-	-	-
長期借款(包含一年或 一年以上還期內利息)	578	\$,144	\$,034	(30,556)
可轉換公司債	-	-	-	1,200,000

非衍生金融負債：

106年12月31日	3個月	3個月至		
	以下	1年內	1至2年內	2至5年內
應付票據	\$ 2,682	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	522,575	-	-	-
其他應付款(含關係人)	391,819	76,694	-	-
存入保證金	11,869	-	-	-
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	566	2,844	8,934	135,023
可轉換公司債	-	4,000	-	-

非衍生金融負債：

106年8月30日	3個月	3個月至		
	以下	1年內	1至2年內	2至5年內
應付票據	\$ 2,132	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	278,344	-	-	-
其他應付款(含關係人)	407,278	-	-	-
存入保證金	15,609	-	-	-
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	578	7,694	8,954	181,300
可轉換公司債	-	-	4,000	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價(未經調整)。活躍市場係指有充分競爭及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活躍市場之非衍生工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團按資產及負債之外幣分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,196	\$ -	\$ 3,057	\$ 4,253
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融負債-公司債	\$ -	\$ 2,070	\$ -	\$ 2,070
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-公司債	\$ -	\$ 2	\$ -	\$ 2
備供出售金融資產	1,196	-	3,057	4,253
合計	\$ 1,196	\$ 2	\$ 3,057	\$ 4,255
106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-公司債	\$ -	\$ 26	\$ -	\$ 26
備供出售金融資產	1,461	-	12,390	13,850
合計	\$ 1,461	\$ 26	\$ 12,390	\$ 13,876

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

債務價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模擬計算而得(例如標買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持方金融工具及非金融工具之所有相關因素，因此評價模型之

預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為公允表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經濟價評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

D. 本集團將每月風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無屬於第三等級金融工具之變動。
6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠，與其他資源一致以及代表可執行價格。並定期校準評價模型、進行回測測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之變化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

107年6月30日		評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
公允價值					
非衍生性金融工具：					
非上市上櫃 公司股票	美金 2,057	可類比上 市上櫃公 司法	本股比標案 缺乏市場流 通性折價	1.38%-1.83% 13.88% -21.04%	淨資產價值愈高， 公允價值愈高由於 市場流通性折價越 高，公允價值越低
108年12月31 日公允價值		評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
公允價值					
非衍生性金融工具：					
非上市上櫃 公司股票	美金 2,057	可類比上 市上櫃公 司法	本股比標案 缺乏市場流 通性折價	1.38%-1.83% 13.88% -21.04%	淨資產價值愈高， 公允價值愈高由於 市場流通性折價越 高，公允價值越低

	106年6月30日		重大不可忽	期間	輸入值與
	公允價值	評量技術	視輸入值	(加減平均)	公允價值調整
非上市上櫃公司股票：					
非上市上櫃公司股票	\$ 12,389	可得知上 市上櫃公 司法	收益法折股 缺乏市場流 通性折價	1.43~1.49 13.40%	參考價值愈高， 公允價值愈高，缺 乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同，針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流 通性折價	±5%	\$	\$	-	\$ 153	\$ 153
		106年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流 通性折價	±5%	\$	\$	-	\$ 153	\$ 153
		106年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流 通性折價	15%	\$	\$	-	\$ 620	\$ 620

(四) 首次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度適用國際財務準則39號之資訊

1. 民國106年第二季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- a. 係指原始認列時即指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (A) 係混合(綜合)合同；或
(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
(C) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

(2) 備供出售金融資產

A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，隨後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項，於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A) 發行人或債務人之重大財務困難；

(B) 違約，諸如利息或本金支付之延遲或不償付；

(C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考慮之讓步；

(D) 債務人將進入破產或其他財務重組之可能性大增；

(E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(F) 可獲得到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量低於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法確定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產之資產或違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日後據 IFRS9 新制之說明如下：

- (1)於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具\$4,253，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」。
- (2)於 IAS 39 分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」之權益工具計\$2，依據 IFRS 9 規定重分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產(債務工具)」。

3. 本團於民國 106 年 12 月 31 日無稅列備抵減損及負債準備。

4. 民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日及民國 106 年第二季之重要會計項目之說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
指定為透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
公司債	(	10)	(943)
評價調整		21	959
合計	\$	2	\$26

A. 本集團指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨損失分別計\$5 及\$10。

B. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年6月30日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 12,604	\$ 12,604
非上市櫃公司股票	16,024	16,024
小計	28,628	28,628
評價調整	(24,375)	(14,768)
合計	\$ 4,253	\$ 13,860

本集團未有於備供出售金融資產提供擔保及質押等情形。

5. 民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日及民國 106 年第二季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定放款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之處收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級為良好之機構，才會被接納為交易對象。
- (2) 於民國 106 年第二季，並無超出信用限額之情形，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收票據及帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年6月30日
群組1	\$ 2,522	\$ 3,274
群組2	404,944	339,473
群組3	-	-
	\$ 407,466	\$ 342,747

註：群組 1：新客户（首次交易迄今低於 12 個月）。

群組 2：舊有客戶未有倒帳之疑慮。

群組 3：舊有客戶，有倒帳之疑慮。

- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30天內	\$ 23,101	\$ 43,495
31-90天	3,786	7,809
91天以上	1,179	8,457
	\$ 28,066	\$ 59,761

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5)已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收票據及應收金額分別為\$16,374 及\$16,520。

B. 貸抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之	群組評估之	合計
	減損損失	減損損失	
1月1日	\$ 15,520	\$ -	\$ 15,520
本期提列減損損失	-	-	-
6月30日	\$ 15,520	\$ -	\$ 15,520

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號經國際會計準則 18 號之資訊。

1. 民國 106 年第二季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團製造並銷售健康食品及美容保養品相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方，剩貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於 106 年第二季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 325,559	\$ 1,767,294

3. 本集團若於民國 107 年第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	說明	107年6月30日		
		採IFRS 15編列之餘額	採原會計政策認列之餘額	會計政策改變之影響數
預收貨款	(1)	\$ -	\$ 731,832	(\$ 731,832)
合約負債	(1)	731,832		731,832

(1)依據 IFRS15，認列與合約相關之合約負債：

十三、附註披露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合併子公司部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。
10. 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所屬地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與陸投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊研議應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之勝航等部門資訊如下：

	台灣	亞洲	調整及沖銷	合計
<u>107年1月1日至5月30日</u>				
外部客戶收入	\$ 623,416	\$2,275,116	\$	\$2,898,532
內部客戶收入	1,179,221	182,918	(1,363,139)	-
部門收入	<u>\$1,799,637</u>	<u>\$2,459,034</u>	<u>(\$1,363,139)</u>	<u>\$2,895,532</u>
部門損益	<u>\$ 806,601</u>	<u>\$ 964,151</u>	<u>(\$1,206,124)</u>	<u>\$ 564,628</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	\$ 61,316	\$ 16,433	\$	\$ 77,749
利息收入	279	10,839		11,118
利息支出	1,038			1,038
所得稅費用	30,270	83,316		113,586
採用權益法之投資損益	328,057	112,438	(638,495)	-
部門總資產	<u>\$3,206,014</u>	<u>\$5,443,125</u>	<u>(\$6,112,349)</u>	<u>\$7,536,791</u>
部門資產包含：				
採用權益法之投資	\$2,316,626	\$ 390,659	(\$2,716,284)	\$
非流動資產資本支出	289,140	61,361		340,507
部門總負債	<u>\$2,751,470</u>	<u>\$1,165,192</u>	<u>(\$ 183,161)</u>	<u>\$3,721,507</u>
	台灣	亞洲	調整及沖銷	合計
<u>106年1月1日至6月30日</u>				
外部客戶收入	\$ 660,160	\$1,098,134	\$	\$1,757,294
內部客戶收入	340,871	159,883	(500,754)	-
部門收入	<u>\$1,010,031</u>	<u>\$1,258,017</u>	<u>(\$ 500,754)</u>	<u>\$1,767,294</u>
部門損益	<u>\$ 567,509</u>	<u>\$ 599,456</u>	<u>(\$ 829,377)</u>	<u>\$ 286,588</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	\$ 35,409	\$ 17,826	\$	\$ 53,235
利息收入	1,589	5,433	-	7,073
利息支出	1,362	22	-	1,384
所得稅費用	45,311	46,847	-	92,158
採用權益法之投資損益	270,625	22,452	(293,107)	-
部門總資產	<u>\$5,047,669</u>	<u>\$2,862,047</u>	<u>(\$3,051,450)</u>	<u>\$3,057,662</u>
部門資產包含：				
採用權益法之投資	\$1,404,387	\$ 238,424	(\$1,642,811)	\$
非流動資產資本支出	244,896	17,427	-	262,323
部門總負債	<u>\$1,093,300</u>	<u>\$ 900,472</u>	<u>(\$ 369,462)</u>	<u>\$1,024,310</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日報導部門 台灣銷售歐美地區之收入為 \$135,364。

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。民國 107 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益一致，未有調節項目。

大正生命株式會社の要約説明書

日本生命株式會社（東京証券取引所：日本生命株式會社）

大正生命株式會社

附記

大正生命株式會社

（大正生命株式會社）

大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社			大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社
				大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社			
大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社
大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社
大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社	大正生命株式會社

7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42
 43
 44
 45
 46
 47
 48
 49
 50
 51
 52
 53
 54
 55
 56
 57
 58
 59
 60
 61
 62
 63
 64
 65
 66
 67
 68
 69
 70
 71
 72
 73
 74
 75
 76
 77
 78
 79
 80
 81
 82
 83
 84
 85
 86
 87
 88
 89
 90
 91
 92
 93
 94
 95
 96
 97
 98
 99
 100
 101
 102
 103
 104
 105
 106
 107
 108
 109
 110
 111
 112
 113
 114
 115
 116
 117
 118
 119
 120
 121
 122
 123
 124
 125
 126
 127
 128
 129
 130
 131
 132
 133
 134
 135
 136
 137
 138
 139
 140
 141
 142
 143
 144
 145
 146
 147
 148
 149
 150
 151
 152
 153
 154
 155
 156
 157
 158
 159
 160
 161
 162
 163
 164
 165
 166
 167
 168
 169
 170
 171
 172
 173
 174
 175
 176
 177
 178
 179
 180
 181
 182
 183
 184
 185
 186
 187
 188
 189
 190
 191
 192
 193
 194
 195
 196
 197
 198
 199
 200
 201
 202
 203
 204
 205
 206
 207
 208
 209
 210
 211
 212
 213
 214
 215
 216
 217
 218
 219
 220
 221
 222
 223
 224
 225
 226
 227
 228
 229
 230
 231
 232
 233
 234
 235
 236
 237
 238
 239
 240
 241
 242
 243
 244
 245
 246
 247
 248
 249
 250
 251
 252
 253
 254
 255
 256
 257
 258
 259
 260
 261
 262
 263
 264
 265
 266
 267
 268
 269
 270
 271
 272
 273
 274
 275
 276
 277
 278
 279
 280
 281
 282
 283
 284
 285
 286
 287
 288
 289
 290
 291
 292
 293
 294
 295
 296
 297
 298
 299
 300
 301
 302
 303
 304
 305
 306
 307
 308
 309
 310
 311
 312
 313
 314
 315
 316
 317
 318
 319
 320
 321
 322
 323
 324
 325
 326
 327
 328
 329
 330
 331
 332
 333
 334
 335
 336
 337
 338
 339
 340
 341
 342
 343
 344
 345
 346
 347
 348
 349
 350
 351
 352
 353
 354
 355
 356
 357
 358
 359
 360
 361
 362
 363
 364
 365
 366
 367
 368
 369
 370
 371
 372
 373
 374
 375
 376
 377
 378
 379
 380
 381
 382
 383
 384
 385
 386
 387
 388
 389
 390
 391
 392
 393
 394
 395
 396
 397
 398
 399
 400
 401
 402
 403
 404
 405
 406
 407
 408
 409
 410
 411
 412
 413
 414
 415
 416
 417
 418
 419
 420
 421
 422
 423
 424
 425
 426
 427
 428
 429
 430
 431
 432
 433
 434
 435
 436
 437
 438
 439
 440
 441
 442
 443
 444
 445
 446
 447
 448
 449
 450
 451
 452
 453
 454
 455
 456
 457
 458
 459
 460
 461
 462
 463
 464
 465
 466
 467
 468
 469
 470
 471
 472
 473
 474
 475
 476
 477
 478
 479
 480
 481
 482
 483
 484
 485
 486
 487
 488
 489
 490
 491
 492
 493
 494
 495
 496
 497
 498
 499
 500
 501
 502
 503
 504
 505
 506
 507
 508
 509
 510
 511
 512
 513
 514
 515
 516
 517
 518
 519
 520
 521
 522
 523
 524
 525
 526
 527
 528
 529
 530

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

2015年11月26日

• 1
✱
✱

24

2014年12月

[illegible][illegible]

2024年1月1日至2023年12月31日

表一

单位：人民币元
(除特别说明外)

资产负债表					
项目	合并金额	母公司金额	子公司金额	其他	合并金额
流动资产					
货币资金	100,000,000.00	100,000,000.00			100,000,000.00
应收账款	50,000,000.00	50,000,000.00			50,000,000.00
其他流动资产	50,000,000.00	50,000,000.00			50,000,000.00
非流动资产					
长期股权投资	100,000,000.00	100,000,000.00			100,000,000.00
其他非流动资产	50,000,000.00	50,000,000.00			50,000,000.00
资产总计	300,000,000.00	300,000,000.00			300,000,000.00
流动负债					
应付账款	100,000,000.00	100,000,000.00			100,000,000.00
其他流动负债	50,000,000.00	50,000,000.00			50,000,000.00
非流动负债					
长期借款	100,000,000.00	100,000,000.00			100,000,000.00
其他非流动负债	50,000,000.00	50,000,000.00			50,000,000.00
负债总计	300,000,000.00	300,000,000.00			300,000,000.00
所有者权益					
实收资本	100,000,000.00	100,000,000.00			100,000,000.00
资本公积	50,000,000.00	50,000,000.00			50,000,000.00
未分配利润	150,000,000.00	150,000,000.00			150,000,000.00
所有者权益总计	300,000,000.00	300,000,000.00			300,000,000.00

北京多嘉源投资有限公司及子公司2023年度财务报表审计报告及内部控制审计报告

- (一) 审计报告
- (二) 内部控制审计报告
- (三) 财务报表附注
- (四) 财务报表
- (五) 财务报表补充资料
- (六) 财务报表附表
- (七) 财务报表附表补充资料
- (八) 财务报表附表补充资料
- (九) 财务报表附表补充资料
- (十) 财务报表附表补充资料

27
24
11
60
47
24
12
38
12
27
19
8
4

www.pearsoned.com.au

301 MAR 27 1974

● 4 ●

13-8 [57F. #8]
13-8 [57F. #8]

[illegible][illegible][illegible][illegible]

● 2017 年 12 月 1 日起, 凡在 2017 年 12 月 31 日前, 已在本省 (自治区、直辖市) 内, 取得《执业药师资格证书》, 且符合《执业药师注册办法》规定的注册条件, 但未办理注册手续的执业药师, 可于 2018 年 1 月 1 日前, 持《执业药师资格证书》和本人近期 2 寸半身免冠正面彩色照片 2 张, 向所在地省级药品监督管理部门申请办理注册手续。

2000年12月22日，在“2000年中国最佳新闻人物”评选中，李桂林、陆建芬夫妇双双入选。

Figure 1. The effect of the number of trials on the number of correct responses. The number of correct responses was significantly higher for the 10 trials condition than for the 5 trials condition. Error bars represent the standard error of the mean.

[illegible]

2017年12月

古くは「古くは」

[illegible]

● 5

11. 2017. 05. 24. 15: 00

1. 6. 2013

項目	報告年度	本報告年度		前年度		前年度比増減	前年度比増減率
		金額	比率	金額	比率		
1. 営業活動による現金の増減	15,335	100.00%	100.00%	10,359	100.00%	4,976	48.0%
2. 投資活動による現金の増減	27,333	178.3%	178.3%	212,363	205.0%	(185,030)	(17.8%)
3. 財務活動による現金の増減	5,563	36.3%	36.3%	74,370	71.8%	(68,807)	(6.6%)
4. 現金及び現金同等物の増減	48,231	314.6%	314.6%	387,032	376.8%	(338,801)	(32.8%)
5. 現金及び現金同等物の期末残高	1,014,210	6,552.0%	6,552.0%	1,401,242	13,512.0%	(387,032)	(2.8%)

(三) 在《说文解字》中，「𠂔」是「𠂔」的初文。从「𠂔」，「𠂔」是「𠂔」的本义。

[illegible][illegible][illegible][illegible]

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42
 43
 44
 45
 46
 47
 48
 49
 50
 51
 52
 53
 54
 55
 56
 57
 58
 59
 60
 61
 62
 63
 64
 65
 66
 67
 68
 69
 70
 71
 72
 73
 74
 75
 76
 77
 78
 79
 80
 81
 82
 83
 84
 85
 86
 87
 88
 89
 90
 91
 92
 93
 94
 95
 96
 97
 98
 99
 100
 101
 102
 103
 104
 105
 106
 107
 108
 109
 110
 111
 112
 113
 114
 115
 116
 117
 118
 119
 120
 121
 122
 123
 124
 125
 126
 127
 128
 129
 130
 131
 132
 133
 134
 135
 136
 137
 138
 139
 140
 141
 142
 143
 144
 145
 146
 147
 148
 149
 150
 151
 152
 153
 154
 155
 156
 157
 158
 159
 160
 161
 162
 163
 164
 165
 166
 167
 168
 169
 170
 171
 172
 173
 174
 175
 176
 177
 178
 179
 180
 181
 182
 183
 184
 185
 186
 187
 188
 189
 190
 191
 192
 193
 194
 195
 196
 197
 198
 199
 200
 201
 202
 203
 204
 205
 206
 207
 208
 209
 210
 211
 212
 213
 214
 215
 216
 217
 218
 219
 220
 221
 222
 223
 224
 225
 226
 227
 228
 229
 230
 231
 232
 233
 234
 235
 236
 237
 238
 239
 240
 241
 242
 243
 244
 245
 246
 247
 248
 249
 250
 251
 252
 253
 254
 255
 256
 257
 258
 259
 260
 261
 262
 263
 264
 265
 266
 267
 268
 269
 270
 271
 272
 273
 274
 275
 276
 277
 278
 279
 280
 281
 282
 283
 284
 285
 286
 287
 288
 289
 290
 291
 292
 293
 294
 295
 296
 297
 298
 299
 300
 301
 302
 303
 304
 305
 306
 307
 308
 309
 310
 311
 312
 313
 314
 315
 316
 317
 318
 319
 320
 321
 322
 323
 324
 325
 326
 327
 328
 329
 330
 331
 332
 333
 334
 335
 336
 337
 338
 339
 340
 341
 342
 343
 344
 345
 346
 347
 348
 349
 350
 351
 352
 353
 354
 355
 356
 357
 358
 359
 360
 361
 362
 363
 364
 365
 366
 367
 368
 369
 370
 371
 372
 373
 374
 375
 376
 377
 378
 379
 380
 381
 382
 383
 384
 385
 386
 387
 388
 389
 390
 391
 392
 393
 394
 395
 396
 397
 398
 399
 400
 401
 402
 403
 404
 405
 406
 407
 408
 409
 410
 411
 412
 413
 414
 415
 416
 417
 418
 419
 420
 421
 422
 423
 424
 425
 426
 427
 428
 429
 430
 431
 432
 433
 434
 435
 436
 437
 438
 439
 440
 441
 442
 443
 444
 445
 446
 447
 448
 449
 450
 451
 452
 453
 454
 455
 456
 457
 458
 459
 460
 461
 462
 463
 464
 465
 466
 467
 468
 469
 470
 471
 472
 473
 474
 475
 476
 477
 478
 479
 480
 481
 482
 483
 484
 485
 486
 487
 488
 489
 490
 491
 492
 493
 494
 495
 496
 497
 498
 499
 500
 501
 502
 503
 504
 505
 506
 507
 508
 509
 510
 511
 512
 513
 514
 515
 516
 517
 518
 519
 520
 521
 522
 523
 524
 525

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

1. The first step in the process is to identify the problem or issue that needs to be addressed. This involves gathering information and understanding the context of the problem.

307

[illegible]

1500

44

家外，新台學社元

资产项目	年初(2014)		年末(2015)		年初(2016)		年末(2017)		年初(2018)		其他
	账面价值	公允价值	账面价值	公允价值	账面价值	公允价值	账面价值	公允价值	账面价值	公允价值	
流动资产	3,854,406	17,400	3	-	3	-	3	-	3	-	-
非流动资产	8,046,416	46,934	58,380	21,523	-	-	-	-	-	-	-
总资产	11,899,822	64,334	61,383	21,523	3	-	3	-	3	-	-

[illegible]